

1. 通貨安鮮明、1ドル＝1200チャット突破

8月第4週に入り、ミャンマーの通貨チャットの対米ドルでの下落基調が鮮明になってきた。ミャンマー中央銀行の公式レートは23日、1米ドル＝1,195チャット、市中では米ドル売りレートは1,200チャットを突破している。銀行間レートは1,218～19チャット程度という。みずほ銀行ヤンゴン支店によると、「5月以降の緩やかなチャット安・ドル高基調は、貿易赤字を抱えるミャンマーのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に基づく本来の動き」との見方を示した。人民元をはじめとするアジア通貨安に引っ張られている可能性もあるという。チャット安が鮮明になった背景は明確ではないものの、非公式市場で「大量の米ドル買い、チャット売りが出ているのは確か」(みずほ銀)。為替相場は国際的には銀行間市場で決まるが、ミャンマーは銀行間市場が未成熟でチャット相場は闇市場で決まるため、実体が分かりにくいのが現状だ。ミャンマー人の中には「不動産などに投資していた中国人が米ドルに換えて資金を引き揚げた」「雨期が本格化して国内のビジネスが低調となりチャット需要が低下した」といった見方もある。

2. 物価上昇に警戒感 7月は12%、洪水・通貨安も進行

今年7月の消費者物価指数(CPI、速報値)は224.68ポイントとなり、1年前と比べて12.12%上昇した。昨年、農産品生産に打撃を与え物価上昇の原因となった洪水の被害が今年も広がっているほか、足元では現地通貨チャットが対米ドルで下落。物価押し上げ圧力が強まっており、経済界などは警戒している。

3. 国軍に近い有力者、ビル建設差し止めも続行

ミャンマーの有力者が最大都市ヤンゴンで進めていた高層ビルの建設が、再三の工事差し止め命令や建設免許取り消しにもかかわらず、その後も継続していたことが明らかになった。問題となっているのは、ユニバーシティ通り74番地で建設中の12.5階建て高層ビル。アウン・サン・スー・チー国家顧問の自宅から数十メートルの距離に位置する。同事業を所有するのは、北東部シャン州の中国国境の街ムセを拠点とする「パンサイ民兵組織」のチョー・ミン会長。シャン州議会で、国軍系の連邦団結発展党(USDP)の議員を務めた経験を持つ有力者だ。この民兵組織はミャンマー国軍と同盟関係にあるため、建設中止を逃れているようだ。

YCDCは今年1月、「YCDCからの認可が不足している」「建設に関するガイドラインに違反している」「高さが42フィート(約12.8メートル)を超えているとして周辺住民が反対している」ことを理由に工事の一時差し止めに命じた。その後も数回にわたり差し止め命令を出したが、開発業者はその都度罰金を払い、工事を続けている。YCDCのフライン・モー・ウー事務局長によると、「当初の認可は先月取り消され、現在は無認可状態。開発業者は7月15日までに工事を中止すると約束したが、今日1日時点で工事は継続していた。今後も工事を継続するなら、エンジニアや下請け業者の免許を取り消す」との方針を示している。

4. 高層ビル建設差し止め、労働者に補償金

ミャンマーのヤンゴン管区政府が高層ビル建設を差し止めている問題で、建設労働者らが労働法に基づき、補償金を受け取ったことが明らかになった。管区政府は各プロジェクトの建設を中止した後、「高層ビル検査委員会」を通じて現地調査を実施している。だが、建設再開のめどが立たず、建設労働者や技術者らに補償金を支払う事態になっているようだ。ある不動産開発業者は「われわれは外国人建築家を雇用するため、100万米ドル(約1億円)を支払った。地主への立ち退き料なども支払った上で着工した」と説明。「このまま建設を再開できなければ、破産する業者が出てくる」との見方を示した。建設を差し止められている業者は現政権の新基準の下、認可を再取得する必要がある。別の不動産開発業者は「前政権の基準に従い、プロジェクトを進めてきたため、新基準に完全に沿うことは難しい」と漏らす。「ミャンマー政府にもこの問題に介入してもらいたい」と訴えた。管区政府は5月、9階建て以上の高層ビル計画185件の建設を差し止めた。前政権下で認可された高層ビルが、市の開発計画に一致しているかを確認するのが目的だが、開発業者からは批判が相次いでいる。

5. 作業員死亡の病院建設現場、無許可と判明

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)土木局は、13日にヤンゴン市内の病院の建設現場で作業員1人が死亡した事故について、建設会社がYCDCの許可を取得していなかったと明かした。事故が発生したのは、タムウエ郡区のヤンゴン耳鼻咽喉病院。T形鉄骨と足場が崩壊し、ダラ郡区の作業員1人が死亡した。現場では、ミン・ルウイン・コンストラクションが5階建ての新棟と4階建ての医師用の宿泊施設を建設していた。

6. ヤンゴン政府、建設差し止めビルに再開許可

ヤンゴン管区政府は、建設差し止めを命じていた高層ビル 12 棟について、開発業者に工事再開を許可する方針を示した。管区政府は一部のビルに、建設済みの階数よりも低い階数へと設計を変更する要求まで突き付けていたが、これも撤回した。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)のタン・テー委員長は 21 日、ピョー・ミン・テイン管区首相が前週の閣議で下した決定を同日、開発業者らに伝えたと明らかにした。YCDCが5月 14 日、高層ビルの建設差し止めを発表して3カ月余り、前政権の認可を強引に見直そうとする姿勢に業界が猛反発し、政府側が折れた格好になった。

7. パンロン会議、少数民族側に「時期尚早」の声

ネピドーで8月 31 日～9月4日に開催予定の「21 世紀パンロン会議」について、少数民族武装勢力の間で「時期尚早」と懸念する声が出ている。アウン・サン・スー・チー国家顧問は早期開催を目指しているが、少数民族側とは温度差があるようだ。少数民族武装勢力の指導者らは、「会議に向けて十分に準備し、議題や参加者を明確にすべき」と指摘。「全国規模の会議を催すには時期尚早。スー・チー国家顧問は、少数民族武装勢力と事前に協議する必要がある」との声が出ている。一部の武装勢力の指導者からは、「会議日程は武装勢力との事前の協議もなく一方的に決められた」とし、スー・チー氏の和平プロセスは「トップダウン式だ」と批判する声もある。

8. 3武装勢力が和平会議参加へ スー・チー氏訪中合わせ共同声明

8/18、ミャンマー北東部シャン州の中国国境地帯で活動する3つの武装勢力が、共同声明を発表し、月末にネピドーで催される和平会議「21 世紀版パンロン会議」に参加する用意があると表明した。テイン・セイン前政権時代は停戦協定から除外されていた中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の3勢力で、いずれも直接、間接に中国の強い影響下にある。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の訪中に合わせた発表は、和平実現を目指すミャンマー政府に対する中国からの「お土産」と言えそうだ。

9. 国連総長が出席＝月末の少数民族和平会議

8/22、大統領府当局者は、各地の少数民族武装勢力と31日から5日間の日程で開く予定の和平会議に、国連の潘基文事務総長が出席すると述べた。少数民族カレン族の武装組織「カレン民族同盟(KNU)」もこの情報を確認した。少数民族との和解は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が最優先課題として取り組んでいる。国連事務総長の出席は、国際社会の強い後押しを示すことになる。

10. 和平会議、外交団・国連総長ら1800 人招待

政府は、8月 31 日～9月4日に首都ネピドーで開く少数民族武装勢力との和平会議「21 世紀パンロン会議」に、46カ国の外交官、国連機関、非政府組織(NGO)の代表ら1,800 人をオブザーバーとして招く方針だ。政府や国軍、議会、少数民族武装勢力、政党からは約750 人が参加する見通し。セブンデーはゾウ・テイ大統領報道官の話として、国連の潘基文事務総長も開幕式に参加し、演説すると伝えた。

11. 印ミャンマーが外相会談、武装勢力の排除確認

8/22、スー・チー国家顧問兼外相は、ネピドーでインドのスワラジ外相と会談した。新政権発足後、インドの閣僚がミャンマーを公式訪問したのは初めて。スワラジ外相はテイン・チョー大統領とも会談した。インド外務省のピカス・スワルプ報道官は会談後に、「インドを攻撃する武装勢力について、ミャンマーの指導者は自国の領土使用を許可しないことを約束した」と説明。「ミャンマーはインドと生産的な関係を構築することを期待している」と述べた。ミャンマー側も武装勢力に自国の領土を使わせないことで一致した。インド軍は会談の数日前、北東部ナガランド州で、ミャンマーから侵入したとみられる武装勢力のナガランド・チャプラン国家社会主義評議会(NSCN-IM)の兵士に遭遇。昨年6月には、インド軍が国境付近の治安活動に関する二国間協定の下、ミャンマー側に越境し、NSCN-IMの掃討作戦を行っていた。スワラジ外相は会談の中で、ミャンマー新政権を全面的に支援すると表明。インド北東部マニプール州と国境を接するミャンマー北西部ザガイン管区のダム向けに、インドが3メガワット(MW)の電力を供給していることに触れ、供給量を拡大する可能性を示唆した。

12. 国軍とカチン独立軍が戦闘、和平会議控え

政府と少数民族武装勢力との和平会議「21 世紀版パンロン会議」の開幕を8月 31 日に控え、国軍と北部のカチン独立軍(KIA)との戦闘が 18 日から1週間にわたって続いている。死傷者数は明らかになっていない。KIAのナウ・ブ中佐は 24 日、同紙に「戦闘は先週に起こり、今週に入って激化した。23 日には国軍の空軍機から攻撃を受けた。KIAの

本部があるライザ付近で衝突している」と説明。「国軍はKIAが停戦協定(NCA)に署名し、政治対話の枠組みに参加するよう圧力をかけている」との見方を示した。

13. 中国首相、ダム建設再開要求＝スー・チー氏と関係修復模索

8/18、中国の李克強首相は、北京を訪問しているアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した。中国外務省によれば、李首相はテイン・セイン前政権時代に凍結された中国主導のミッソン・ダム建設計画などについて、「適切に推進していきたい」と述べ、建設再開を求めるとともに、経済協力を中心に両国関係の修復を目指す考えを強調した。3月のミャンマー新政権発足後、スー・チー氏の訪中は初めて。中国側は首脳級の扱いで接遇しており、李首相は今回の訪中を「対中関係発展を重視している表れだ」と称賛した。両国関係は、前政権下でダム建設など中国主導の大型プロジェクトが凍結されたことでぎくしゃくしたが、中国は新政権と関係を立て直したい考えだ。

スー・チー氏は会談で、ミャンマー政府が同ダムを含むイラワジ川流域での水力発電事業計画を再検討する調査委員会を既に設置したと説明。「両国の利益にかなった解決を模索したい」と述べたという。双方はミャンマー政府が国内の少数民族武装勢力と進めている和平協議についても意見交換。スー・チー氏は武装勢力に影響力を持つ中国との協力を強化していく考えを示し、李首相も「建設的な役割を果たす」と約束した。両国は中国の協力で国境近くの橋やヤンゴンなどの病院を建設することでも合意した。

14. スー・チー氏「現実路線」実利優先

スー・チー国家顧問兼外相は今回の訪中で、中国が抱える人権問題での表だった批判は避け“民主化シンボル”のイメージを封印した。少数民族の武装勢力との和平や経済成長に中国の協力は不可欠で、実利を得るため中国との関係に配慮する現実路線を浮き彫りにした。スー・チー氏はミャンマー国内各地の武装勢力との和平を新政権の最重要課題に掲げている。31日からは首都ネピドーで、武装勢力を集めた大規模な和平会議を開く。一部の武装勢力は中国との国境沿いを拠点とし、中国が一定の影響力を持つとされ「会議を成功させるには、中国の協力を取り付ける必要がある」と(地元記者)との見方が出ている。経済面での中国の存在も大きい。中国は最大の貿易相手国で、ミャンマーの近年の経済成長を下支えしてきた。立ち遅れたインフラ整備で中国が巨額支援を申し出るなど「中国との関係は国の発展に極めて重要」(ミャンマー政府幹部)だ。軍政下で長期にわたり自宅軟禁に置かれながら、民主化運動を率いてきたスー・チー氏。今回の訪中では、民主活動家を拘束するなど人権問題を抱える中国政府への積極的な批判は控えた。

15. 中国企業が違法に金採掘、北部カチンで

ミャンマー資源・環境保護省は、中国国境に近い北部カチン州タナイ郡区での中国企業による金(きん)の違法採掘が、政府の手に負えない状態であることを認めた。7月28日から8月2日にかけて、国軍の強制捜査により、中国人と思われる外国人12人が逮捕され、車両やいかだ、採掘に使われる掘削機など60台以上が押収された。国営の第2鉱山公社のタン・ダイン社長はミャンマー・タイムズに対し、「タナイ郡区の中国国境付近は危険で交通の便も悪いため、資源・環境保護省は金の採掘地区に指定しておらず、管轄地域にも入っていない」と認めた。国軍の強制捜査の対象となった中国企業は、少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)にみかじめ料を支払って違法採掘を行っているもよう。タン・ダイン社長は、「中国企業に採掘許可も与えていない」と語った。カチン州のケツ・アウン州首相は、「地元住民に対し、違法採掘や環境破壊の証拠があれば当局に報告するよう求めた。報告があれば証拠に基づき法的措置を講じる」と語った。資源・環境保護省はタナイ郡区で、採掘会社10社に対して小規模な金採掘は許可している。

16. 政府、翡翠鉱山への不法労働者流入阻止へ

8/15、ミャンマー政府は、翡翠(ひすい)の産地として知られる北部カチン州パカン郡区への不法出稼ぎ労働者の流入を阻止する方針を明らかにした。オン・ウイン資源・環境保護相は、「鉱山の入りを監視し、不法労働者の流入を防ぐ」との方針を示した。断固たる対策を講じることを表明した一方で、「鉱山付近に積み上げられた土石の山から、翡翠のかけらを掘り出すためにやって来る不法労働者を各自の村に送還しているが、いまだに多くの不法労働者がいる」とし、問題解決が容易ではないことを示唆した。

政府は2013～15年に、パカンから4,000人の不法労働者を送還したが、現在も推定30万人の不法労働者がいる。彼らは、採掘免許を持つ大企業の鉱山付近から翡翠を掘り出し、1カ月当たり300米ドル(約3万円)超を稼いでいる。これは国民の平均的な収入を大きく上回る。鉱山付近の土石の山では地滑りが多発し、死傷者が続出。5月には2件の事故が発生し、少なくとも58人が負傷、70人が行方不明になった。昨年11月に発生した地滑りでは40人が死亡した。政府は今年7月、翡翠や宝石の採掘業者に付与している免許を更新しない方針を明らかにした。宝石法の細則施行を待って、免許更新を検討するとしているが、現行の採掘免許の多くは21年まで有効という。

17. ハンタワディ空港建設、年内に最終合意へ

ミャンマー運輸・通信省の民間航空局(DCA)は、ヤンゴン近郊のハンタワディ国際空港の建設について、年末までに、日揮とシンガポールのチャンギ空港グループなどから成るコンソーシアム(企業連合)と最終合意する見通しだと明らかにした。

18. 下院議長、汚職防止体制の見直し指示

8/10、ミャンマーのウイン・ミン下院議長は、法案委員会に現行の汚職防止法を見直すよう指示した。ヤンゴン管区北オッカラパ郡区選出のタン・ウイン議員が今月2日、汚職防止を強化する提案を下院に提出、9～10日に2日間におわたって審議された。ミャンマーでは2013年8月に汚職防止法が成立したが、十分に機能しておらず、続いて設置された汚職防止委員会の非効率性も批判的になっている。テイン・セイン前政権下で成立した現行の汚職防止法では、「汚職防止委員会の任期は大統領と同じ」と規定されており、現在の国民民主連盟(NLD)政権下で、新たな委員会を設置することも提案されている。2日間にわたる下院審議では、長い軍政支配下で横行した汚職について、政治家やその家族を監視するメカニズムが必要との意見や、汚職委員会が機能していないとの批判が出た。「根深い汚職体質はすぐに治るものではない、長期的な戦略が必要」「メディアが重要な役割を果たす」といった意見も出た。

汚職防止委員会は、これまでに2,000件以上の汚職の訴えを受けたが、調査したのは約500件にとどまる。調査を行わなかった理由を「証拠が添付されていなかった」「委員会設置前の事案だった」などと説明している。非政府組織(NGO)トランスパアレンシー・インターナショナル(TI)が発表した2015年腐敗認識指数で、ミャンマーは世界168の国・地域中、147位だった。アウン・サン・スー・チー国家顧問は汚職防止対策として今年4月、公務員は2万5,000チャット(約2,100円)以上の贈り物を受け取ってはならないとする指針を発表した。

19. CMP加工工場の監督委員会が発足

ミャンマー大統領府はこのほど、海外からCMP(裁断・製造・包装)加工を請け負う縫製工場などを監督する「CMP監督委員会」を発足させた。委員会は15人で構成、委員長はテイン・スウェ労働・移民・人口相が務める。メンバーのアウン・ミン氏は、「労働争議が頻発していることが、委員会発足の理由の一つ」と説明した。CMP企業の認定は今後、ミャンマー投資委員会(MIC)が委員会の推薦を受けた上で行う。CMP請け負い企業が規則・規制を守っているか、計画・財務省の通知に従っているか、納税しているかなどを監督するとともに、会計システムの支援なども行う方針。ミャンマーにはCMP認定を受けた縫製工場が計389カ所ある。うち国営工場が171カ所、外国企業の工場が196カ所、内外資の合弁工場が22カ所。このほか電子部品や携帯電話アクセサリなど縫製以外のCMP工場も105カ所ある。

20. 雨期本格化で洪水被害拡大 43万人が避難、政府は警戒強める

ミャンマーで雨期が本格化する中、洪水被害が拡大し、ミャンマー政府は警戒を強めている。社会福祉・救済復興省によると、7月以降のモンスーンによる大雨で発生した洪水で少なくとも8人が死亡、43万人以上が避難するなど影響を受け、40万エーカー(約1,619平方キロメートル)以上の水田が浸水した。中部の米どころエーヤワディ管区でも被害が広がっている。ミャンマーでは昨年も大洪水が発生、近年は森林破壊が急速に進み、洪水が起りやすくなっているとの指摘も出ている。

21. ヤンゴン北部に廃棄物発電所、4月稼働へ

ヤンゴン北部シュエピタ郡区で来年4月、廃棄物発電所が稼働する見通しだ。発電量700キロワット時(kWh)のうち300kWhをヤンゴン電力供給公社(YESC)に供給する。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の技術者によれば、すでに8割が完成しており、本格稼働に向けて来年2～3月に試運転を行う予定。700kWhのうち400kWhは発電所のごみ焼却設備などの稼働に使う。300kWhの販売については現在、YESCと価格交渉中という。同じヤンゴン北部ミンガラドン郡区のごみ集積所に集められる廃棄物1日当たり72トンのうち、60トンを燃料として燃やして発電する。ヤンゴン市への電力供給に貢献するだけでなく、大気汚染を75%減少させることも期待されている。発電所は建設費1,600万米ドル(約16億円)で、ミャンマー政府と日本の環境省が折半で資金を拠出するという。JFEエンジニアリングが環境省の支援を受け、循環産業の戦略的国際展開・育成事業として実現可能性を調査していた。

22. ミャンマーで1月に男子ツアー＝ゴルフ

8/18、日本ゴルフツアー機構(JGTO)は、アジアツアーと共催の「レオパレス21ミャンマー・オープン」を来年1月26～29日にヤンゴン近郊のパンラインGCで開催すると発表した。同大会は今年2月に続き2度目の開催。来年の日本ツアーの賞金ランキング加算対象となる。

23. 最近の外資の進出状況

・イオン合弁、5年で足場固め 既存スーパー改装後に10店開設

8/08、イオンは、東京でミャンマーの合弁スーパーマーケット事業について正式に記者発表した。合弁相手のクリエイション・ミャンマー・グループ・オブ・カンパニーズ(CMGC)が運営するスーパー「オレンジ」の既存店の改装から着手し、新規の出店は5年間で10店を想定する。イオンの岡田元也社長は、その後は「年間10店」を開設する意気込みで取り組むと語り、急成長するミャンマー市場での事業拡大に意欲を示した。

・富山県、医薬品の生産体制確立へ支援継続

富山県は、ミャンマーで医薬品の生産体制の確立に向けた支援を継続していく。現在実施している支援事業が来年3月に終了するため、さらに3年間にわたって伝統医薬品の品質の確保や配置薬システムの改善を促す。予算額は3年で計4,828万円になる見通し。

・老舗紅茶の英トワイニング、ミャンマー進出

老舗紅茶の英トワイニングが、ミャンマーで紅茶の販売を正式に開始した。地元の卸業者などと提携し、都市部の高級スーパーなどで売り込む。同社にとってミャンマーは116カ国目の進出国となる。

・JCBがカード発行開始

8/16、カード大手JCBの海外部門JCBインターナショナルは、ミャンマーの大手財閥マックス傘下のエーヤワディ(AYA)銀行と提携し、同国で初めてデビットカードとクレジットカードの発行を始めた。ミャンマーは現金決済が主流で、国内のみで利用できるクレジットカードの発行が昨年始まったばかり。米大手カード会社に先駆けて国内外で使えるカードを発行し、市場を形成しながら発行枚数を伸ばしたい考えだ。

・タイの工業団地アマタ、ミャンマーに進出

8/15、タイ民間の工業団地会社、アマタ・コーポレーションは、ミャンマーに現地法人「アマタ・ミャンマー」を今年9月に設立すると発表した。現地で工業団地を開発する。アマタ・ミャンマーの資本金は5万ドルで、アマタのシンガポール子会社が全額出資する。

・韓国の大宇、ヤンゴン北部でバス工場計画

韓国・大宇の販売代理店ミャンマー・コーチ・センターは、1,000万米ドル(約10億円)を投じて、ヤンゴン北部ミンガラドン郡区にバスの製造工場を建設する。2018年の稼働を見込む。

・スペインのメリア、ヤンゴン大型ホテル開業

8/08、スペインのホテル運営大手メリア・ホテルズ・インターナショナルは、ヤンゴンに大型ホテルを開業したと発表した。ベトナムの不動産大手ホアンアイン・ザーライ(HAGL)による複合商業開発区の一部を成す。5つ星の高級ホテルで、客室数は430、3つの高級レストランなども入居する。

・タイの印刷キム・パイ、ティラワ特区に工場

印刷・包装事業を手掛けるタイのキム・パイは、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に工場を新設する計画だ。投資額は700万米ドル(約7億円)になる見通し。キム・パイはティラワ特区の工場で、紙箱・カレンダーの製造・印刷事業のほか、食品や日用品、医薬品などの包装事業を展開する計画。

・桂由美、ヤンゴンにウエディング専門店

8/19、ブライダルファッションデザイナー、桂由美さん率いるユミカツラインターナショナルは、ヤンゴン中心地の商業ビル「スーレ・プラザ」内に、同国初となる「ユミカツラ」ブランドのウエディング専門店を開業した。フランチャイズ方式で運営する。桂由美さんも出席して19日、開業式を開いた。スーレ・シャングリラでは今後、ユミカツラスタイルのウエディングプラン、演出での結婚式、披露宴を行うことができるようになる。ウエディングドレスとミャンマーの民族衣装の両方を着るスタイルなどを提供するという。

・タイのバンコク・スマイル、デンタルクリニックでミャンマーとベトナムに進出

タイでデンタルクリニックを展開するバンコク・スマイル・デンタル・グループは、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に進出する計画だ。第1弾としてミャンマーとベトナムの2カ国で事業展開する方針で、現地企業と提携交渉に入った。2017年には実施できる見通し。

・ミャンマー米で日本酒完成、現地普及目指す

京都市伏見区の酒店と蔵元が今春、ミャンマー産のインディカ米を使った日本酒造りに初めて成功した。細長い米で削りにくいため、精米歩合は90%だが、関係者は「洗練され過ぎた日本酒が失った気軽さや味を再発見できる」としている。

以上